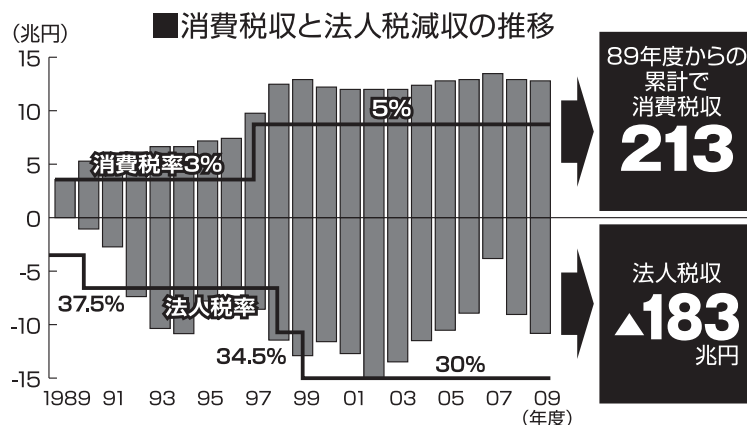




## 増税路線を見直し、くらし応援の税制を

### 消費税は大企業減税の穴埋め



この4月、消費税は実施22年目を迎えます。「社会保障のため」「少子高齢化社会のため」と導入・増税されてきましたが、この間、社会保障制度は改悪の連続です。そのうえ、お年寄りいじめの増税や定率減税の廃止をはじめ、庶民増税が繰り返され、庶民の負担は重くなるばかりです。

それもそのはず。消費税の導入以来の税収は、法人税の減収に匹敵し、消費税は大企業減税の穴埋めにされてきたからです。

### 消費税だのみは見直しを

消費税増税の検討を3月中に開始する――。鳩山内閣の閣僚から、消費税増税に向けた発言が飛び出しています。消費税増税を財源にした年金制度の検討も始めました。

民主党政権は、来年から、子ども手当や高校授業料無償化の財源にあてるため、0〜18歳の子育て世帯に増税することも決めています。

民主党政権が本気で「国民生活第一」を言うのなら、消費税・庶民増税と引きかえに大企業・富裕者減税を続け、税収を空洞化させてきた旧政権の失敗に、いまこそ学ぶべきです。

### 財源は大企業・富裕層優遇是正で

この10年、大企業（資本金10億円以上）は経常利益を倍加させ、229兆円もの莫大な「溜め込み金」を抱えています。大企業には、法人税率を元に戻し、優遇減税をやめるべきです。富裕層には、所得税の最高税率を元に戻すなど、応分の負担を求めべきです。

鳩山政権に「消費税率は引き上げない」という公約を守らせましょう。庶民の生活を守るため、食料品をはじめ、くらしにかかる消費税の減税に踏み出すよう、大きく声をあげましょう。